慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	常盤洵子君学位授与報告
Sub Title	
Author	常盤, 洵子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.12 (1967. 12) ,p.1504(92)- 1512(100)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671201-0092

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

常盤絢子君学位授与報告

報告番号　甲第一七三号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四二年九月二二日
学位論文題名　「現代中国の経済学的分析
——社会主義経済の研究——」

内容の要旨

「現代中国の経済学的分析
——社会主義経済の研究——論文要旨」

常盤絢子
（筆名　平野絢子）

「社会主義経済学」の生成史は、古典的命題が想定した社会主義経済と現存する社会主義経済の現実的ずれの確定からその体系化がはじめられたことを示している。

私は、本研究において、中国経済の社会主義経済移行過程を考察することから、現存する社会主義経済の構造的特質分析に入った。すなわち、生産力構造からみると、未熟な資本主義が解体せしめるに至らず、更に外国資本の侵入により帝国主義的支配の新たな収奪機構の支柱として再編成された半封建的地主制に規制されたアジア的零細農耕・資金枯渇の小経営、南京条約以後の半植民地的低率関税の下、巨大な資本量を背景にもつ外国資本大企業と、金融機関を軸に前期的独占的性格をもつ中国の官僚資本との谷間で、小規模、手工業生産として存在し、一九二九年世界恐慌の収拾策としてのアメリカの銀買上政策の余波をうけて、遂に金融恐慌に吹きたおされた民族資本の、社会主義的大規模経営組織化過程をふくめた、国民経済の社会主義的改造の中国的特質の抽出である。それは又、当然アジア的生産様式論の対象ともなった停滞的分散的過小農の社会的組織化、大規模集団的（コルホーズ）経営化の必然性と可能性、その実現を支える農村市場の協同組合的組織化の分析ともなる。このようにして、いわゆる国家独占資本主義として実現する資本の集中・集積、規模の拡大、生産の社会化の進展を成熟せしめえず社会主義経済に移行せしめえた独創的方式の理論的検討と、その裏にある、その方式の独創的性格の提起する諸問題——端的にいえば人民民主主義革命方式によって社会主義建設に入ったことから要請される課題——が摘出される。

従って、次いでその諸問題の理論的検討と社会主義経済学における位置づけが問題となる。従来の社会主義経済研究は一国社会主義として形成されてきたソビエト経済から抽出されてきたものであり、しかも方法論上の独自性もあって、中国経済の社会主義建設途上形成されてきた論理と相当距離をもっている。それらは社会主義経済学の対象の認識において、分析手法において、又古典の理解と

の関連において相違を示しているのみならず、以後の社会主義経済発展の指向する方向において、又それをおしすすめる社会主義経済計画化の論理と政策において異っている。そこで、その論理と差別性の根拠を検討することで、社会主義経済研究の一般的課題に接近しようとこころみた。このような研究経過であるが、本提出論文の構成としては、抽出された論理的考察と整理を先にかかげて体系的理解をはかるよう努めた。

他方第三の部分としては、社会主義経済成立の一般的条件設定の上で、土地国有（私有の揚棄としての社会化）と差額地代理論の再検討を行うことにより、おそらく以後の社会主義経済研究の最も重要な環の一つとなるであろう社会主義企業のホズラシチョート制の経済学的論証に迫ろうとする。その理論的支柱となるものは、社会主義経済の下における「価値法則」の課題である。

審査報告要旨

本論文の構成はつぎのとおりである。

第一章　「社会主義経済学」の対象と方法
第二章　後進国における国家資本主義と社会主義経済の物質的基礎
第三章　後進国における社会主義経済建設の理論
第四章　革命前夜における農業生産力構造と土地改革
第五章　生産合作社（集団的企業）の成立と農業生産力構造の変化
第六章　人民公社システムの下における農業技術改革長期計画
第七章　社会主義経済の下での価値法則と商品生産・地代

第一、二、三、七章は社会主義経済に関する理論的研究、第四、五、六章は現状分析（歴史的研究をもふくめて）というふうに一応分類できると思われるが、ここでは第一章より章の順序にしたがってみてゆく。

第一章、「社会主義経済学」の対象と方法、は、筆者の社会主義経済学にたいする基本的姿勢を示すものとして重要である。そこでやや詳しく筆者の見解を紹介し検討することとする。

マルクス、エンゲルスがかれらの著書、論文において社会主義経済そのものについて論じることはきわめてすくなかったが、たとえば『ゴータ綱領批判』などにこの点についての論及があり、それが従来この方面の研究の唯一の典拠とされてきたのであるが、現実の社会主義経済の進展につれて、かれらの古典的命題——それは大部分完全な社会主義、すなわち共産主義の成立を前提しているのであるが、——と現実の社会主義経済とのずれがあきらかになってきた。革命直前ソビエト経済は、植民地的性格をももった帝国主義国であり、中国にいたっては産業資本も十分に成育しないうちに半植民地的・半封建的な金融資本の支配の下に入った。資本主義が比較的発達していた東欧でさえその例外ではなかった。筆者によれば、「現存する社会主義経済と、古典的命題が想定する社会主義経済との現実的ずれの確定から、現実の社会主義経済学の体系がはじめられたのである。」

この社会主義経済学に関する見解は、社会主義経済学を今日研究

するものとしてきわめて正しい姿勢であると思われる。このような立場で今日にいたるまでの社会主義経済学の歴史をふりかえってみると、本格的な意味での社会主義経済学の歴史は意外にあたらしいことに想いいたるのである。スターリンの有名な論文、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』の発表された一九五二年をもってその出発点とみなすべきであろう。これは筆者もいうようにスターリン論文が右のような問題意識から、「マルクス・エンゲルスの命題から出発し又帰着したことになる」からである。そこで社会主義経済学の発展は、㈠スターリン論文とそれをめぐる論議、㈡ソビエト（および東欧）における「社会主義経済学」のルネッサンス、㈢中国における過渡期の理論を基礎にした社会主義政治経済理論という三つの局面を有したと考えられるが、前史としてソビエトにおける社会主義経済学の生成期がみとめられる。

これらの局面は必ずしも筆者によって明確に時期区分としておこなわれているわけではないが、便宜上このようなそれぞれの局面について、筆者が主要な問題点としてのべているものをみるとしよう。

まず前史の段階でとくに注目されるのは、社会主義経済学の可能性の問題である。すなわち社会主義社会における経済学の可能性を否定したブハーリンの見解（『過渡期の経済学』一九二〇年刊）とこれをその『評注』で批判したレーニンの見解によって、この段階は代表される。ブハーリンの見解は経済学として商品経済の無政府性を基礎とした資本主義経済に関する経済学のみを考えて、それが計画化のおこなわれている社会主義国では消滅すると主張したものであるが、これをめぐる論議によってエンゲルスのいわゆる「広義の経済学」が引合いにだされて、社会主義の経済学が広義の経済学として成立しうることが解明された。要するにブハーリンの消滅するという経済学は狭義の経済学（『資本論』に代表されるような）にほかならない。だがここでのこる問題は「広義の経済学」の内容の規定であり、さらにそれと狭義の経済学との関係である。エンゲルスのこれらの問題にあたえた説明自体も必ずしも明白でないが、それが徹底的にあきらかにされていないことが、成立可能とみなされた社会主義経済学の性格についていまだに統一的規定をあたえるのを困難としているといってよかろう。すくなくともその一つの理由であるといえよう。

第一の局面はスターリン論文とその論議とであるが、スターリンは商品生産と物神性との消滅に言及されたさいの社会主義に関する古典的確認を明白にするとともに、ソビエト経済が当面まだそういう状態に達していないこと、生産手段が全人民的所有となっている国家的セクターとともにコルホーズ的セクターが二つの基本的セクターとなっていることをあきらかにし、そこでは商品生産と商品取引とが存在することをみとめ、またそのかぎりにおいて消費物資のみは価値法則の作用をうける商品として生産され実現されることを主張する。だがその後スターリン批判（一九五六年開始）の論調の上に商品生産と価値法則論争とがおこなわれ、その中間的成果は『経済学教科書』（第三版、一九五九年）にうかがわれるが、ソビエト経済に価値法則の全面的に作用することがみとめられ、そのさいスターリンのあげた二つのウクラードの存在が主張されていないのが注目される。この中間的成果の代表者として、筆者は、第二の局面への移行とも関連して中国の顧準の見解を引用している。（なお筆者による顧準の見解の詳論が第七章中でなされている。）

第二の局面としてとりあげられるのは、一九六二年九月に発表されたリーベルマン論文を契機としてうまれた「社会主義経済学」の成立である。それはさかのぼれば第一の局面におけるスターリン批判の継承であり、その背景として第二二回党大会（一九六一年）を経て確認された企業の自主性の強化・物質的関心重視・企業活動の指標としての「利潤」重視などの方向が具体的に確認されたこと、ひきつづく新経済運営方式の移行決定（一九六五年）、五ケ年計画（一九六六―七〇年）遂行の決定的条件としての新経済政策の確認（一九六六年）などがあげられる。一九六五年一二月におこなわれた社会主義経済の下における価値法則と価格形成原則の再検討は、筆者によれば、ソビエトにおける経済学の転回軸をなしたものである。この論争においてスターリン説反対論者の共通の結論として限定つきで商品生産と価値法則との存在を肯定したスターリンの見解が批判され、共産主義的段階とは法則的に区別される社会主義経済の独自性の積極的肯定の上に商品生産と価値法則との全面的存在が容認された。ソビエトにおけるこのようなあたらしい傾向は東欧諸国の一部にもみられるが、これにたいする筆者の評価は、生産関係視点の切りすてられた「俗流経済学」化への展望をあたえるものとしるされている。だがこの問題に関する理論的検討は、さらに広狭二義の経済学という概念をはじめとして、社会主義経済学の性格に関する徹底的考察を必要とするように思われる。

第三の局面は、中国における過渡期の理論を基礎とした「社会主義政治経済理論」の生成という事態にみられる。要するに中国のこの立場の見解においては、ソビエトで通説となっているように社会主義社会を独立の社会形態とみとめる見解を否認し、これを過渡期とみなし、そこでは社会主義から共産主義への前進と資本主義への後退との二つの道が可能であるとする。したがって、この立場においては、過渡期を対象として法則を体系化しようとする「社会主義経済学」における独自の体系の成立が否定されるのみならず、それは修正主義とよばれる。筆者は中国におけるソビエトの「社会主義経済学」と対立する政治経済理論の成立する根拠を、中国におけるソビエトとはことなる人民民主主義革命方式による社会主義経済開始とその生産力構造の後進的性格とにもとめ、リーベルマン方式が中国で全くいれられる余地のない理由を、一つにはそこでは本来的な資本主義的ファクターが残存するためにその採用によって現実的な資本主義復活の可能性のあること、二つには中国では労働生産性の追求は生産構造と生産力の実質的担い手である人間との変革を当面の課題としていることに見出している。以下の諸章、とくに第三、四章が社会主義経済学における中ソの対立の現実的地盤をそれぞれあきらかにしていることは、後論によってみとめられるであろう。なお右にしるしたような中ソの対立が絶対的なものではなく、

相異なる経済構造を有する両国がたどる必然的経過点であって、いずれは一つになるべきものなのかどうか、ということも問題としてのこるといわなければならない。

第二章、後進国における国家資本主義と社会主義経済移行の物質的基礎、は、後進国における勤労者があたらしい階級的指導権を獲得するための経済的基礎として国家資本主義を積極的に評価する最近の見解（例えば尾崎彦朔氏）を、レーニンの国家資本主義についての見解に立脚して検討している。ここでは、二つの見解が引合いにだされて批判されている。一つは国家資本主義を社会主義経済移行の即時的過渡期とみなす、いわば非資本主義的発展の道という見解（一九五〇年代半頃、ソビエトのア・ソボレフ代表）、もう一つは国家資本主義という範疇のもとに国家独占資本主義をとりあげ、生産力の発展と社会的危機の結果、私的独占体の経済的機能が国家の手に移され、あたらしい独自の経済的基礎を獲得するというユーゴースラヴィアの理論家たちの見解、および国家独占資本主義を中立的な経済組織としてとらえ、構造改革論と結びつけて平和移行論の基礎とする見解である。第一の見解にたいしては、つぎのように批判される。国有化の拡大による国家資本の増大は、資本主義生産関係の存在するかぎり「総資本家」としての性格を止揚できない。後進国の国家資本主義は、資本主義のいわゆる全般的危機第三段階における新植民政策に照応する資本主義発展の一過程である。ここで「民族資本」のあいまいな規定が指摘される。社会主義への移行のエネルギーとモメントとは国家資本という資本の社会的形態の変化に存するのではなく、資本主義の全般的危機の深化による国家独占資本主義の体制がうみだす矛盾である。また国家資本主義は全般的危機における新植民主義という帝国主義のあたらしい支配形態が植民地の土着資本をして資本主義発展の一形態としてとらしめた形態である。第二の見解としては、ツィーシャンクの見解があげられ、それはソボレフの見解と同一とみられている。第一、第二の二つの見解に共通することは、経済過程に干渉する国家ないし国家権力の非階級的把握であり、レーニンの国家独占資本主義分析視角と対照的である。

第三章、後進国における社会主義経済建設の理論、でのテーマは、つぎのとおりである。社会主義革命前夜のロシアについて資本主義やプロレタリアートの発達をきわめて低く評価するカウツキーやマイスナーの見解は、今日では否定され、むしろ国家独占資本主義の存在およびそのもとでの資本主義の社会主義への移行があきらかにされつつある。（その代表的論文、タルノフスキー、ボヴィキン、ギンジン「ロシアにおける国家独占資本主義――社会主義革命の諸前提にかんする問題によせて」は、本章でも一節をさかれてきわめて高く評価されている。）一九二〇年代の後半からソビエトで解明されてきたロシア「社会主義革命遂行の物質的『諸前提』の成熟」は、一国社会主義として成立発展してきたソビエト社会主義経済の成立のメカニズムをあきらかにするのみならず、社会主義経済の法則性の一般性と特殊性とを解明する手がかりをあたえる。そこでつぎに旧ロシアほどに国家独占資本主義も物質的基盤も準備されていなかったかのようにみえる中国の社会主義の成立と発展とについて、社会主義経済建設の型の検討をおこなう。

中国においては一九四九年中華人民共和国の成立とともに、政府による新民主主義の形成がおこなわれ、過渡期の任務をになった社会主義経済が開始する。これを決定づけたものとしての旧中国の半封建的・半植民地的経済構造が解明される。さらにソビエトと中国との比較をおこなう上でつぎの二視角がひきだされる。㈠ソビエトと中国との社会主義経済移行に共通の視角として、革命前夜のロシアに発達した国家独占資本主義をみとめうると同じく半封建的・半植民地的経済構造をもつ中国に一九三〇年代から四〇年代に急激に強化された封建的国家独占資本主義をみとめ、それが社会主義の入口となるべき本来的国家独占資本主義であることを論証するが、同時に中国の国家独占資本主義――官僚資本と一体である国民党資源委員会支配としてあらわれた国家独占資本主義――の特殊性をあきらかにし国家独占資本主義の古典的内容との落差をみとめ、それが中国の社会主義経済建設の方式を規定することを闡明する。国家独占資本主義の一般的概念については、筆者はツィーシャングの説の功績を一応みとめながら、これにたいする宇高基輔氏の批判の正当性をみとめるという立場である。

さらに中国における社会主義経済の建設とその再生産構造の特殊規定的諸条件があきらかにされ、中ソの社会主義建設の現状のちがい――それをもたらしたものは革命前の両国の経済構造のちがいである。――が十分留意されないで両国の比較をおこなうことの無意味さが指摘される。一般的な社会的生産価格の決定、投資配分の指標も、もはや後進的諸要素をふっきって社会主義的拡大再生産の法則の貫徹しているソビエトと後進的モデルとしての独自性を有する現段階の中国とを同一次元で論じうるはずがないとのべられているが、これは第一章でのべられた中ソの社会主義経済学の相対立するタイプ――「社会主義経済学」と政治経済理論――とをもたらした土台として注目される。

第四章、革命前夜における農業生産力構造と土地改革、のテーマは、中華人民共和国が成立した一九四九年度の中国の経済構造を規定する一側面の把握、また社会主義的改造の対象となった実体の把握という観点から旧中国の農業生産力の構造を究明し、そのもとにおける生産力の停滞とその根拠とを明らかにした上で、社会主義的改造のもつ意義を農業生産力のありかたから現実的に措定しようとするものである。これをよりたちいっていえば、通常一九四九年中華人民共和国が成立する以前の旧中国経済の本質規定として、半植民地的・半封建的経済という表現がとられているが、これによって意味されるものが、㈠帝国主義支配のもとにおける関税権の留保、㈡幾多の権益を有する外国資本の圧倒的比重と民族資本の未成熟、㈢農業部門における強固な半封建的地主制とそれに規制された零細経営・低技術水準の並列的統一把握であるならば、それらの底にある変化の相互関係や変革後にみられた生産力の発展を可能にした諸条件がとかくみうしなわれるおそれがある。そこで半植民地的・半封建的といわれる経済構造のなかに革命後の生産力の発展という観

点からみて negative な要素のみならず positive な要素をも見出そうとするのが本章での筆者のテーマである。すなわち中国の封建勢力と結託した外国資本の侵入は一面では中国社会経済に大きな分解作用――外国市場・労働力市場の形成――をおよぼし資本主義生産の発展の可能性をつくりだしたのであって、それは本章の対象である「半封建的地主制の性格を規定する基本条件」である。

中国の半植民地体制のもとでの外国資本支配、中国資本主義の発展にともなう商品経済の農村浸透にたいする地主的対応は寄生地主化をもたらし、一方、零細農の窮迫販売的小商品生産者化という農民層の一方的下向分解――換言すれば、農業部門における資本関係の成立はもとより、小商品生産者としての上向的分解の阻止――を結果した。この傾向は一九二九年開始の世界大恐慌によって激化され、自作農をふくめた農民の大多数を貧雇農に転落させた。こうして土地改革は「社会主義革命に転化するブルジョア革命」の基礎過程としての意義（毛沢東『新民主主義論』）をもち、その点では東欧の土地改革と同様である。

このような問題視角から、筆者は、㈠一連の土地改革の完成の後に社会主義経済への過渡期にあらわれた中国特有の小土地私有、農民的土地所有の性格を規定し、さらに㈡その集団化として形成されるいわゆる協同組合（コルホーズ）的土地所有を考察する前提として地主的土地所有の系譜が従来いわれてきたように範疇的に封建的であるとはいえ、土地集中が一九一〇年代―三〇年代初期、とくに二〇年代の末から三〇年代の初期におこなわれてきたことを指摘しその性格を確認する。

農業の社会主義的改造の過程（合作化過程）において生産力の大躍進があったが、その背後にはアジア的生産様式論で論ぜられたような旧中国の農業生産力構造とその発展テンポとを有しており、すなわち単位面積当たり生産量増加・労働集約的な様式を脱しきれないところに中国社会主義経済における農業生産力構造の後進性がみとめられる。それはM・T・Sシステムをてことしてコルホーズにおける農業生産の発展テンポを工業生産とバランスさせようとしたソビエトの経済構造にたいする中国経済自体の後進性を示すものである。農業生産における生産財の企業内自給という公社の独自性もこの後進性と関係しているが、この点にまた、第一章の中ソの社会主義経済学の対立の土台がうかがわれるであろう。

第五章、生産合作社の成立と農業生産力構造の変化、においては、中国の相当に高い経済成長率とそのテンポの大きさとの基本的要因となりうる農業の位置を考察することは、中国経済分析にとってきわめて重要であるということで、中国農業の基本的単位としての人民公社（三級所有制）の基層である生産小隊の前身＝旧初級合作社の基本的特質から考察する。筆者は中国経済の社会主義的改革の一環としての生産合作化過程における農業生産の著しい発展を統計的に証明し、これを土壌改良、肥料投下などによる家族労作的小経営の単位面積当り収穫量の増大によるものであるとし、また一九五七年以後における中国の工業部門と農業部門との発展テンポの差の著大化に注目し、その基盤として小経営・家族労作的・手工業的生産力段階からぬけでたばかりの生産協同組合と技術革新によって無制限に生産性を増大しうる工場制工業との生産力段階の相違を見出している。

第六章、人民公社システムの下における農業技術改革長期計画、においては、まず、人民公社の下における農業生産力の発展が、㈠水稲、㈡小麦、㈢高粱、粟、玉蜀黍、㈣油脂原料、他経済作物、㈤棉花、㈥養畜、卵、蔬菜などについて考察され、つぎにアジア的零細農耕＝園芸的手摺農法体系の打破と農業技術長期計画とについてのべられている。筆者は農業協同化（＝集団化）と組織化との関係を創造的に解決した毛沢東の理論の陶冶による解説――すなわち中国においてプロレタリアート独裁の条件のもとでまた社会主義国営経済の指導のもとで、農村においてまず最初に協同化をすすめ、そののちに機械化を実現すること、ある期間社会改革を主とし技術改革を従とすることが可能であるのみならずまた必要でもあるとした理論（一九六五年発表）――は、現段階における中国農業の根本命題を剔決したものであるとみる。このような観点で中国農業の近年における技術的発展が制約されつつもいかにおこなわれてきたかをみ、ウィットフォーゲルによって代表される「『水』一元論」が批判されている。そのさいとくに農村電化による電化灌漑・排水の実現の役割が重視されている。というのは、中国農業の基本的性格を変化させるものは、封建制末期の西欧農業にみられたように農耕労働過程、脱穀調整過程における機械化であるよりは、むしろ灌漑排水設備の機械化であったからである。しかしこれが可能とされるためには、農業資金（ファンド）の蓄積、その資金（ファンド）と照応する農業生産財生産、多量の送電を可能とするような中国工業の発展、またそれらを実現させうる政府の成立が必要である。

さらに農産物の流通メカニズム、「工業の農業支援」と農業生産の進展とについてしるされている。

第七章、社会主義経済の下での価値法則と商品生産・地代、は、第二章と同じく理論的問題、社会主義経済学の一特殊理論、すなわち社会主義社会において差額地代は存在しうるかという問題をあつかっており、この章では第一章について論じたさいに名づけた社会主義経済学の前史、および第一の局面の理論家たち（スターリン、スターリン論文の批判者、願準など）が登場する。

筆者はソビエトの社会主義経済学の右にしるした時期における論争を検討し整理してつぎのような見解を主張する。社会主義社会においては、全人民的所有（国営企業）と集団的所有（協同組合企業、コルホーズ企業）という二つの所有が存在する。農業部面は第二の所有のもとでおこなわれており、したがって農産物は商品として一定の市場価格で販売され、その価格形成に価値法則が作用する。それゆえ当然農業部面に発生する差額的収益――自然的諸条件の優位な小経営の下で発生する商品価格の超過分――は、差額地代とみなしうるというのである。このばあい、差額地代形成の条件は、まさに農産物の商品形態および価値法則の作用であるとみなされていることは、あきらかである。たしかにこのようなばあい、資本主義的差額地代とは区別されるものの、差額地代の存在がみとめられるで

あろう。

筆者はさらに中国の人民公社においてもソビエトのコルホーズにおけると同じ理由で差額地代の成立をみとめ、差額地代はいずれのばあいにおいても単一の全人民的所有の確立をもってはじめて止揚されるとのべている。

本論文のすぐれた点を要約してしるせば、つぎのとおりである。

一　社会主義経済学の歴史は第一章の部分でしるしたようにきわめてあたらしく、マルクス経済学のなかでももっとも困難な研究分野である。同一の問題についてさまざまな見解が存在し、個々の問題について一般的に権威ある定説というものが成立していない。こういう分野では、なによりも内外のさまざまな見解の検討をとおして問題の所在をあきらかにし、これをふまえて学説を自ら体系化してゆくことが必要であるが、筆者の研究態度はまさにこれに該当し、この分野にもっともふさわしい研究態度であるといわなければならない。

二　また社会主義経済学の対象である社会主義経済は、時々刻々動きつつあるものであるところからも、研究の困難がみとめられるが、このような分野では、事実そのものの認識が研究者にとってまず必要とされる。この点においても筆者は社会主義経済の現実より出発し、これと関連づけて理論を研究しており、本報告ではいちいち詳細に言及しえなかったが、現状分析のおこなわれている第四・五・六章においてはきわめて豊富な資料が利用されている。もっとも筆者によって利用されている資料について検討の余地が全然ないとはいえないであろう。

またつぎの諸点はさらに解明を要するであろう。第三章において筆者によって高く評価されている、タルノフスキー、ポヴィキン、ギンジンの論文「ロシアにおける国家独占資本主義――社会主義革命の諸前提にかんする問題によせて」は、ロシアにおいて革命以前に国家独占資本主義が存在したとみているが、これについてはなお検討が必要とされるであろう。第七章におけるのこされた問題として、ゾビエトでなぜ地代論争が戦前戦後に二回にわたっておこなわれたかという理由の説明と差額地代第二形態のいっそうたちいった研究とがあげられるであろう。

しかしこれらの諸点は、今後の筆者の研究の進展によって充足されうべきものである。本研究が中国および一般に社会主義経済の研究にとって寄与するところきわめて大であると考えられる。よって本研究は経済学博士の学位をうけるに十分に値するものと考えられる。

論文審査担当者　主査　遊部久蔵
副査　小池基之
石川忠雄

白井厚君学位授与報告

報告番号　甲第一七四号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四二年九月二二日
学位論文題名　「ウィリアム・ゴドウィン研究」

「ウィリアム・ゴドウィン研究」論文要旨

白井厚

内容の要旨

この論文の目的は、第一に、戦後活発となった諸外国のゴドウィン研究を紹介し、ゴドウィンの生涯、「政治的正義」、「研究者」などの主著の検討、リカードゥ派社会主義、オウエン、シェリ、ウルスタンクラーフトなどとの影響関係、ロマン主義文学や教育史上の意義などをも明らかにすることにある。

第二に、彼の思想の本質、およびそれがイギリス社会経済史の背景の中に成立する根拠を明らかにし、その意義と限界を客観的に評価することである。そのために、先ず急進主義思想を、資本家型、小商品生産者型、反商品生産者型の三つに分類し、独立派、水平派、ディガーズ、ロック、ヒューム、プリーストリ、プライス、ペインらの思想を分析して、それぞれの特徴を明らかにし、ゴドウィンの思想をもって、小生産者的性格を持ちながらも、ディガーズを基点とする急進主義の第三の型に属し、しかも啓蒙思想によってその復古性を克服したものと位置づけた。

そして、〝イギリスにおけるフランス革命〟と呼ばれる時代を、フランス革命、労働運動、バーク、マルサスなどとの関連において考察、ゴドウィンの思想を、この時代精神の極限形態であり、戦闘的な功利主義の基礎に立って、ブルジョア的社会観に反撥し、理性による個人の主体的変革を通じて、アナキズムを構想し、民主主義の擁護と克服という課題を提起、共産主義に到達したと評価した。

このような、近代的個人主義の徹底と厳しい社会批判は、政治を財産制度から把握して、蓄積財産制度における人間疎外を攻撃せしめたが、これは、トムスンの「富の分配原理研究」、ホジスキンの「労働擁護論」、そしてオウエンの共産主義に大きな影響を及ぼした。特にオウエンとの関係については、オウエンのユートウピアはゴドウィンに最も近く、ゴドウィン的な自由、平等、共産の社会を、資本家としての経験から一つの企業として資本主義的に設計して見せたものが、オウエンの協同村であると考える。

この論文の第三の目的は、現代および将来の諸問題を考えるために、積極的にゴドウィンの思想を再評価し、新しい視角をもってこれから多くの素材を学びとることである。ゴドウィン的な個人主義は、一方においてモリス、ショウ、ワイルド、ラスキなどイギリスの社会主義の伝統の中を流れているが、他方においては、「ゴータ